

## 氷見市議会企画総務委員会会議録

令和6年2月16日(金)  
氷見市庁舎議事堂委員会室  
開会 午前10時00分  
休憩 午前11時55分  
再開 午後 1時00分  
閉会 午後 1時36分

- 1 案件 令和6年度予算案のうち企画総務委員会の所管に係るもの
- 2 出席委員 6名  
萬谷委員長、北副委員長、穴倉委員、上坊寺委員、積良委員、萩山委員
- 3 委員外議員 正保副議長
- 4 職務のため出席した議会局職員 串田局長、横田次長
- 5 説明のため出席した者の職、氏名  
林市長、篠田副市長、金谷代表監査委員、大木政策統括監、出戸企画政策部長、東軒総務部長、高田会計管理者、高林秘書広報課長、尾山地方創生推進課長、九澤地域振興課長、岩根移住定住推進課長、天坂総務課長、藏田財務課長、表税務課長、東海監査委員事務局長 ほか関係職員
- 6 傍聴人 1人
- 7 経過及び結果
  - ・萬谷委員長が開会を宣告し、市長挨拶の後、議事を進行した。
  - ・当局の説明を受け質疑応答を行った結果、説明を了承することとした（主な質疑応答は別紙のとおり）。

氷見市議会委員会条例第27条第1項の規定によりここに署名する。

令和6年2月16日

氷見市議会企画総務委員長

萬谷文作

## 令和6年2月企画総務委員会調査日程表

令和6年2月16日(金)午前10時

氷見市庁舎議事堂委員会室

- ◎ 議会局 10:01~
  - ・事業別明細書 ..... P. 93
- ◎ 会計課 10:05~
  - ・事業別明細書 ..... P. 92
- ◎ 監査委員事務局 10:07~
  - ・事業別明細書 ..... P. 117
- ◎ 秘書広報課 10:10~
  - ・事業別明細書 ..... P. 1
- ◎ 地方創生推進課 10:26~
  - ・事業別明細書 ..... P. 3
- ◎ 地域振興課 10:45~
  - ・事業別明細書 ..... P. 5
- ◎ 移住定住推進課 11:35~
  - ・事業別明細書 ..... P. 7
- ◎ 総務課及び選挙管理委員会事務局 13:00~
  - ・事業別明細書 ..... P. 11
- ◎ 税務課 13:09~
  - ・事業別明細書 ..... P. 16
- ◎ 財務課 13:30~
  - ・事業別明細書 ..... P. 13

## 主な質疑応答

議会局 上坊寺委員	10. 議会映像配信事業費について。ユーチューブ配信の予定はないか。
串田局長	委員会のユーチューブ配信は試験的に行っており、本運用について今後、議会で協議していく。
監査委員事務局 萩山委員	5. 一般事務費について。ペーパーレス化に伴う経費の削減額は。
東海事務局長	令和5年度において印刷製本費で8万円の減額となっている。
秘書広報課 萩山委員	11. デジタル化推進事業費について。C I O補佐官の果たした役割は。
高林課長	氷見市DX推進計画の策定、職員のDXに対する意識の醸成、推進リーダーの育成に携わった。
穴倉委員	令和5年度のスマート教室等の実績は。
高林課長	12月末現在で、スマート教室は自治会向けで12回、参加者116人、一般市民向けで15回、参加者102人となっており、講師養成講座は一般市民向けで2回、参加者7人、社協等の職員向けで3回、参加者47人、氷見高校生向けで1回、参加者162人となっている。
積良委員	7. LINE活用強化事業費について。これまでの実績と今後の取組み内容は。
高林課長	氷見市子育て家庭支援給付金の申請、確定申告の相談予約等を実施しており、クーポンの配信、防災行政無線のテキスト配信等も予定している。今後は、市民へのアンケート調査を行い機能強化に向け取組んでいく。
積良委員	使用方法について市民への周知はどのようにしていくのか。
高林課長	LINEへのマニュアルの掲載や市役所窓口でのチラシの配布等により周知を図っていく。
萩山委員	10. ケーブルテレビネットワーク光化推進事業費について。これまでの事業実績はどのようになっているのか。
高林課長	令和元年度に切替工事を完了しており、令和3年度には契約も完了している。機器の一部について能越ケーブルネット(株)への負担金の支払いが令和6年度で終了する見込みである。

地方創生推進課 北委員	3. ふるさとづくり基金積立金について。ふるさと納税の寄付額はどのくらいか。
尾山課長	令和5年度は5億円を見込んでおり3億3千万円を積立て、令和6年度は6億円を見込んでおり3億9千6百万円を積立てる予定である。
上坊寺委員	7. ぶり奨学プログラム事業費について。新たに始める就職活動に要する交通費の支援についてどのように周知していくのか。
尾山課長	ぶり奨学プログラムの登録者が対象であり現在9名を想定しており、制度の概要についてお知らせする。
上坊寺委員	支給方法はどのようにするのか。
尾山課長	市へ申請していただき本人への口座振込を予定している。
萩山委員	6. まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費について。新たな人口ビジョン・総合戦略の策定に地震の影響をどのように勘案していくのか。
出戸企画政策部長	人口減少に影響があると考えており、市外への流出が加速しないよう検討していく。
萩山委員	市長はどのように考えているのか。
林市長	液状化対策、復興住宅の建築など氷見市に住み続けることができるようなビジョンを策定していきたい。
穴倉委員	10. 農業遺産推進事業費について。応援商品としてどのようなものを考えているか。
尾山課長	ロゴマークを使用した稲穂梅、氷見高校生の商品等を考えている。
萩山委員	地震による定置網や坪岩崎鯛大敷網倉庫の被害はなかったのか。
尾山課長	坪岩崎鯛大敷網倉庫については特に問題はなく、定置網については現在、水産振興課を通じて調査中である。
地域振興課 萩山委員	4. コミュニティ助成事業費について。地震により被害を受けたコミュニティセンター等の修繕に関してどのような対応をするのか。

九澤課長	コミュニティセンター等の修繕に係る費用について補助（補助率9／10、上限額300万円）を行う。災害ごみの運搬についても補助する。
萩山委員	被害にあった施設はどのくらいあるのか。
戸田主査	現在、コミュニティセンターの補修に係る補助の申請が7件あり、今後4、5件の申請が見込まれる。
萩山委員	市所有のコミュニティ活動に係る施設の対応はどうなっているのか。
出戸企画政策部長	所管する課と協議しながら対応している。
穴倉委員	16. 城端・氷見線地域公共交通総合連携事業費について。移管後の収支見込み等の算定基礎となる調査はどのような方法で進めるのか。
九澤課長	詳細については近日中に再構築検討会で示される予定である。
北委員	4市の負担割合はどのような基準で決めているのか。
九澤課長	城端・氷見線活性化推進協議会における負担割合については、駅数、人口割、均等割で決めている。これに、乗降者数や路線長等を加えていくかについて今後、検討していく。
上坊寺委員	8. 協働のまちづくり推進事業費について。氷見高校生の海外派遣の目的は何か。
篠田副市長	世界で活躍するグローバルな人材育成を目的とする。
上坊寺委員	氷見高校生ふるさと活性化事業費はどのようなものに使われるのか。
九澤課長	地域への移動費や消耗品を見込んでいる。
北委員	地域リーダーの育成はどのような方法によるものか。
戸田主査	全国地域リーダー養成塾に参加することで地域の課題解決に向けた実践力を養うものである。
萩山委員	14. NPOバス運営推進事業費について。事務の共同化に向けたスケジュールはどうなっているか。
九澤課長	4月から始める予定である。

出戸企画政策部長	事務の共同化に加えデマンド運行を余川谷以外の地域でも導入することで、コールセンターの集約等の効率化を図ることができる。
積良委員	今後の運営方針について資料の提出をお願いする。
萩山委員	今後のN P Oバスの運営形態についてどのように考えているのか。
出戸企画政策部長	どのような運営形態にしていくのが効率的か今後検討していく。
萩山委員	9. 地域おこし協力隊事業費について。地震による新たな役割や活用が必要になるのではないか。
出戸企画政策部長	今後、ニーズを把握し必要に応じて募集していく。
積良委員	17. 北陸新幹線 2 次交通運行事業費について。わくライナーの運行状況はどうなっているか。
九澤課長	現在は運行しており、主に災害ボランティアや被災者の移動に使われている。
積良委員	災害支援の観点から無料での運行を考えてはどうか。
出戸企画政策部長	共同運行している高岡市と加越能バス㈱と協議させてもらう。
移住定住推進課	
萩山委員	3. 空き家活用まちづくり事業費について。空き家片付け支援補助金の補助対象は市内業者に限定されるのか。
岩根課長	今般の地震の状況を鑑み当面、市外の業者も可とする。
穴倉委員	6. 老朽空き家対策事業費について。地震による状況を考慮し老朽以外の空き家も対象にしてはどうか。
出戸企画政策部長	状況により判断していく。
萩山委員	所有者が不明の物件について対策は考えているか。
出戸企画政策部長	所有権の解明に向けた支援をしていきたいと考えている。
萩山委員	空き家問題に対する常設的な仕組みづくりが必要なのではないか。
林市長	民間団体とも協議し今後、検討する。

萩山委員	所有者不明の空き家の処分については、行政代執行以外の方法はないのか。
出戸企画政策部長	全国的な問題でもあるので全国市長会を通して要望していきたい。
萩山委員	激甚災害を視野に入れた要望をお願いしたい。
出戸企画政策部長	項目を整理しながら要望していく。
総務課 萩山委員	12. 労働安全衛生管理体制整備事業費について。現在、休職者は何人いるのか。
天坂課長	1人程度である。
萩山委員	休職者のケアはどのようにしているのか。
天坂課長	復職に向けた試し出勤の制度を設けている。
萩山委員	休職者の状況を正確に把握する必要があるのではないか。
東軒総務部長	職場復帰できるようケアに努めたい。
税務課 萩山委員	地震による減免について。減免の計算方法は。
表課長	固定資産税については、り災証明の全壊が100%、大規模半壊が60%、中規模半壊及び半壊が40%の減免となっている。
萩山委員	減免分はどのように補填されるのか。
東軒総務部長	交付税により措置される。
萩山委員	半壊未満の減免はないのか。
表課長	減免の対象については国の基準によるもので、固定資産税は半壊以上、市民税は中規模半壊以上が対象となる。
萩山委員	市独自の減免措置は考えていないのか。
東軒総務部長	今のところ考えていない。
萩山委員	所得税の減免措置はあるのか。

東軒総務部長

確定申告による雑損控除の方法により所得税の減免を受けることができる。詳細については資料を提出する。